

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	低炭素活動促進事業			事業番号	010-004
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境エネルギー

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進	
		有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築				
		寄与するKPI	有・無	指標名	地域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール③気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3	
		有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換				
		寄与するKPI	有・無	指標名	地域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）			
有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)				
有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	15.9%(2023年)				
2	関連計画	堺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）						
3	事業開始年度	平成 28 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	地球温暖化対策の推進に関する法律						

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市民(約83万人)・事業者(約31万人)
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	各事業を通じて、市民・事業者に対し、低炭素活動に関する意識の変革や行動変容を促す。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>○暑さ対策普及啓発では、グリーンカーテンの普及活動に加え、暑さ対策パンフレット等を活用し、家庭でできる省エネ取組みを啓発する。また、うちエコ診断は、集会形式での診断を年1回開催、省エネチェックシートを用いた簡易診断をイベント等で年2回実施する。</p> <p>○次世代エネルギーパーク見学ツアーを年2回夏季に実施する。</p> <p>○工場の総使用電力量の20%程度を占めるコンプレッサに特化した省エネ診断や工場等の熱源として使用されるボイラに特化した省エネ診断を実施する。また、経済産業省が実施する省エネプラットフォーム構築事業に参画し、工場全体の省エネ診断を実施する。</p>
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	受託者
10	公民連携・協働事業	省エネアドバイザー派遣業務

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度 令和7年度
11 省エネ診断による 温室効果ガス排出削減見込量	t-CO2	目標値	100	100	100	100
		実績値	107	277		
		達成率	107%	277%		
当該指標を選定した理由		本事業の結果、どの程度の省エネ行動に繋がっているのかを判断できる最も客観的な数値であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績を参考に目標値を設定。市民向けの省エネ診断で今後取り組みたいと回答のあった省エネ行動から算出した削減量と事業所向けの省エネ診断後に補助金利用などで提案内容を実施したことが分かる削減量の合計値。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12 省エネ診断実施件数	件	目標値	410	415	410	
		実績値	376	541		
		達成率	92%	130%		
当該指標を選定した理由		より多くの対象者に診断を実施することは、成果を上げるための有効な手段の1つであると考えたため。				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績を参考に目標値を設定。うちエコ診断などの市民向けの省エネ診断の参加人数と省エネアドバイザー派遣事業などの事業所向け省エネ診断の件数の合計値。				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	低炭素活動促進事業	事業番号	010-004
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	11,050	3,461	7,558	3,039	15,646
13財源内訳					
国支出金	6,480		165		
府支出金					
市債					
その他 (生産物売払収入)			566	264	
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	4,570	3,461	6,827	2,775	15,646
14人件費 (b)	12,300	12,150	12,300	12,300	14,760
15年間経費(c)=(a)+(b)	23,350	15,611	19,858	15,339	30,406

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源			
								R2	決算	9
16事業費内訳	謝礼金(枠)	R2	決算	9	9	蒸気省エネアドバイザー派遣業務	R2	決算	110	110
		R3	予算	44	44		R3	予算	300	300
	印刷製本費(枠)	R2	決算	236	236	Jクレジット制度に係る審査委託業務	R2	決算	0	0
		R3	予算	250	250		R3	予算	1,200	1,200
	その他保険料(枠)	R2	決算	0	0	堺市地球温暖化対策実行計画改定業務	R2	決算	0	0
		R3	予算	62	62		R3	予算	9,000	9,000
	通信運搬費(枠)	R2	決算	33	33	研修会等参加負担金(枠)	R2	決算	81	81
		R3	予算	141	141		R3	予算	233	233
	コンプレッサ-省エネアドバイザー派遣業務	R2	決算	283	283	その他	R2	決算	2,287	2,023
		R3	予算	300	300		R3	予算	4,116	4,116

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 省エネ診断実施件数	件	376	541
② 上記①にかかる年間経費	千円	10,949	11,842
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	29,120	21,889

備考(算出についての説明等) 年間経費は委託料+謝礼金+人件費。R1年度は約1.3人、R2年度はプラットフォーム事業が追加されたため1.4人で計算している。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

省エネ診断実施件数の内訳の変化は次の通りであった。  
 R1年度 うちエコ診断(簡易診断含む)：366件 コンプレッサ：7件 ボイラ：3件  
 R2年度 うちエコ診断(簡易診断含む)：526件 コンプレッサ：7件 ボイラ：2件 省エネプラットフォーム：5件 デマンド診断：1件

市民に対し行っている省エネ診断において、「今後取り組みたいと答えた割合」は下がっており、期待される削減量も下がっているが、これは継続して啓発活動を行ってきたことにより、省エネへの取り組みが一般化してきたからだと考えられる。達成状況は下がっているが、「これから省エネに取り組みたいと答えた割合」は高く、費用対効果も高いので、今後も継続して啓発を実施していく必要があると考える。  
 ボイラの申込件数が1件減ったものの、省エネプラットフォームとデマンド診断により全体の件数は大きく伸びた。省エネプラットフォームとデマンド診断は市職員が診断を行う事業であるため、これに伴う人件費がやや増えることとなったが、結果的に費用対効果は改善した。  
 ボイラについて、例年では医療福祉系施設の申込がほとんどであったがR2年度では0件となり、代わりに製造業から2件の申込があった。これはコロナの影響により、外部の人間の来訪を医療福祉系施設が敬遠したためと考えられる。  
 R2年度新規事業として実施した省エネプラットフォーム事業により、アドバイザー事業では対象としない照明や空調などを中心に、工場全体の省エネ診断を5件実施した。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

市民への家庭における省エネ診断(うちエコ診断及び簡易診断)の結果、「今後省エネに取り組みたい」と回答した方が多くいた。省エネ診断の受診は低炭素活動への行動変容を促すきっかけとなり、「地域の温室効果ガス排出削減量(2013年度比)」に寄与している。  
 事業者向け15件の省エネ診断による削減効果は384t/年となり、その内、7件について設備を更新に至った(削減効果237t/年)。このことから、事業者が設備更新を実施する上で、省エネ診断というソフト面のアプローチが意識の変革や行動変容へつながり、「地域の温室効果ガス排出削減量(2013年度比)」に寄与している。